

事業番号	03 03 01	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	職員宿舎管理事業			担当課	部局	総務部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	職員課	
	施策の総合的展開			E-mail	shokuin@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	S25 ~

1 事業の概要

目指す姿	職員に対する住宅確保の方法は、「保有宿舎の提供」、「一括借上げ」、「住居手当支給」等があるが、現在保有する職員宿舎を有効に維持活用していく上で、これらに要する費用を総合的かつ長期的な視点から検討し、コストと便益の最適化を図りながら職員宿舎の処分や維持・利活用を行っていく。	
現状	職員宿舎への入居者数は年々減少傾向にあるが、集合宿舎においては比較的建築年の新しいものが多く、空き室となっているものが増えている。 このため、再入居時に多額の修繕費用が生じることが想定されることから、入居率の向上を図る必要がある。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 地方公務員法第42条、職員宿舎管理規則

事業内容	① 成果目標(H24)					
	<input type="checkbox"/> ファシリティアマネジメント基本方針に沿って職員宿舎の適正な管理・活用を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 職員宿舎の有効活用を進めるため、教育職員、警察職員の相互利用を進める。 <input checked="" type="checkbox"/> 入居が見込まれない宿舎で、老朽化が著しいものや他での利用が見込まれるものは、処分を進める。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H24事業実績		
				H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
		1. 検査等手数料	直接	・浄化槽、受水槽水質、消防用設備等の法定検査等	5,381	3,814
	2. 委託料	委託	・独身寮清掃業務委託(13箇所) ・職員宿舎維持管理委託(871戸) 〔受水槽、消防設備、エレベーター等法定点検宿舎修繕(計画修繕、緊急修繕)等〕	151,593	148,613	173,648
	3. 賃借料	直接	・職員宿舎償還金公租公課等(11棟427戸) ・職員宿舎用地等借上(13箇所)	923,838	922,232	893,821
	4. 修繕等工事費	直接	・宿舎修繕(計画修繕、緊急修繕)等	59,673	49,733	37,817
	5. 負担金	負担金	・共益費負担金(35戸) ・下水道事業負担金(1地区)	7,676	5,314	7,638
			合計	1,148,161	1,129,706	1,116,314

事業コスト	区	分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	前年度繰越	21,814			
		当初予算	1,553,786	1,229,095	1,148,161	1,116,314
		補正予算				
		合計(A)	1,575,600	1,229,095	1,148,161	1,116,314
	Aの財源	国庫支出金	21,814			
		県債				
		その他(財産収入等)	295,974	280,633	277,766	271,015
		一般財源	1,257,812	948,462	870,395	845,299
	決算額(B)	1,554,783	1,210,725	1,129,706		
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	概算人件費(C)	8,317	8,258	8,258	8,258	
	概算事業費(B(A)+C)	1,563,100	1,218,983	1,137,964	1,124,572	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
職員宿舎の入居率	76.5%	77.0%	77.30%	達成	78.0%
宿舎共同利用の拡大	52人	60人	57人	未達成	70人

目標に対する成果の状況	入居率の向上については、年度中途の入居募集を随時実施するとともに、使用しない宿舎の廃止を進め目標を達成することができたが、共同利用の拡大については、教育職員、警察職員への情報提供や入居事務の見直し等の調整が進まず、目標に至らなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	職員宿舎のうち集合宿舎は比較的建築年の新しいものが多く、今後、中長期的に利用していく場合、大規模な修繕(長寿命化)が想定される。職員宿舎の一定の保全水準の確保や効率的な維持管理を推進していくため、今後、維持管理業務委託の対象地域を拡大、専門的な見地からの計画的な修繕や維持管理費用の平準化を進めていく。また、空き宿舎の有効活用を促進していくため、入居事務等の見直しを図り、教育職員、警察職員の相互利用を推進していく。